



## [19]事業所調査票(建設業、サービス業)

令和3年6月1日  
総務省・経済産業省

市区町村コード	調査区番号	事業所番号	*	整理番号

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。  
 ・秘密の保護には万全を期していますので、そのまま記入してください。  
 ・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはあります。  
 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした「インターネット回答利用ガイド」をご覧ください。  
 ・「調査票の記入のしかた」を参照して記入してください。

① 事業所の名称及び電話番号	プリガナ	
<ul style="list-style-type: none"> <li>印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。</li> <li>法人の場合は登記上の法人名とこの事業所の名称(店舗名等)を記入してください。</li> <li>屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。</li> </ul>		
正式名称		
通称名		
電話番号(代表)	( )	—

② 事業所の所在地	郵便番号	都道府県名	市区町村名
<ul style="list-style-type: none"> <li>印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。</li> <li>他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。</li> </ul>			
町丁・字・番地・号		ビル・マンション名等(階、号室まで記入してください)	

③ この場所での事業所の開設時期	① 令和3年	② 令和2年	③ 令和元年	④ 平成30年	⑤ 平成29年	⑥ 平成28年	⑦ 平成27年	⑧ 平成17~26年	⑨ 平成7~16年	⑩ 昭和60~59年	⑪ 昭和59年以前
<ul style="list-style-type: none"> <li>○囲みの印字がない場合は、この場所で事業を始めた時期の番号を○で囲んでください。</li> </ul>											

④ この事業所の従業者数	6月1日現在の従業者数を記入してください。											
区分	(1) この事業所に所属する従業者数											
	① 個人業主 (個人経営の事業主で、実際にこの事業所を経営している人)	② 個人業主の家族で無給の人 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	③ 有給役員 (個人経営以外で役員報酬を得ている人)	常用雇用者		臨時雇用者		⑦ 合計 (①~⑥の合計)	(2) 受入者 (①~⑧以外で別経営の事業所からきてこの事業所で働いている人)			
男	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
女	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	

⑤ この事業所の主な事業の内容	「調査票の記入のしかた」を参照して、できるだけ詳しく記入してください。 ※印字されている場合、内容に変更がありましたら、二重線で消して修正してください。											
(1) 主な事業の内容 <ul style="list-style-type: none"> <li>この事業所で行っている事業のうち過去1年間の収入額又は販売額の最も多い事業について、その事業の内容を具体的に記入してください。</li> </ul>												
(2) 生産品、取扱商品又は営業種目 <ul style="list-style-type: none"> <li>左記(1)の主な事業の内容について、生産品、取扱商品又は営業種目を収入額又は販売額の多い順に記入してください。</li> </ul>												
(3) 事業の業態 <ul style="list-style-type: none"> <li>上記(1)の主な事業の内容について、「調査票の記入のしかた」[19]-2ページに掲載されている「業態コード」を記入してください。</li> </ul>												

⑥ 本所等の別	① 本所・本社・本店 (経営全体を統括している事業所) ② 支所・支社・支店											
---------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

⑦ 事業所の売上(収入)金額	令和2年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額について記入してください(この期間で記入できない場合は、令和2年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(円未満四捨五入)											
売上(収入)金額	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	0,000		
⑧ 相手先別収入割合	収入を得た相手先 ①個人(一般消費者) ②個人以外 合計 収入額割合(%) 1 0 0											
⑨ 特定のサービス業における取扱件数、入場者数、利用者数等	以下の「サービス業務」を主な業務として営んでいる場合は、該当する区分の「件数・利用者数等」欄に記入してください。 区分の①~⑥は、令和2年1月から12月までの1年間の件数等を記入してください。											
サービス業務	分区 件数・利用者数等 ① 結婚式・披露宴の年間取扱件数 ② 葬儀の年間取扱件数 ③ 年間入場者数 ④ 年間公開本数 ⑤ 年間入場者数 ⑥ 年間施設利用者数 ⑦ 受講生数(在籍者数) ※令和2年12月31日現在 ⑧ 受講生数(会員数) ※令和2年12月31日現在											
冠婚葬祭業	葬儀業、結婚式場業、冠婚葬祭互助会											
映画館												
興行場、興行団	劇場、興行場、劇団、楽団、舞踏団、演芸・プロスポーツの興行など											
スポーツ施設提供業	スポーツ施設(興行目的以外)、体育館、ゴルフ場、ゴルフ練習場、ボウリング場、テニス場、バッティング・テニス練習場、フィットネスクラブなど											
学習塾												
教養・技能教授業	音楽、書道、生花・茶道、そろばん、外国語会話、スポーツ・健康などの教授業											